

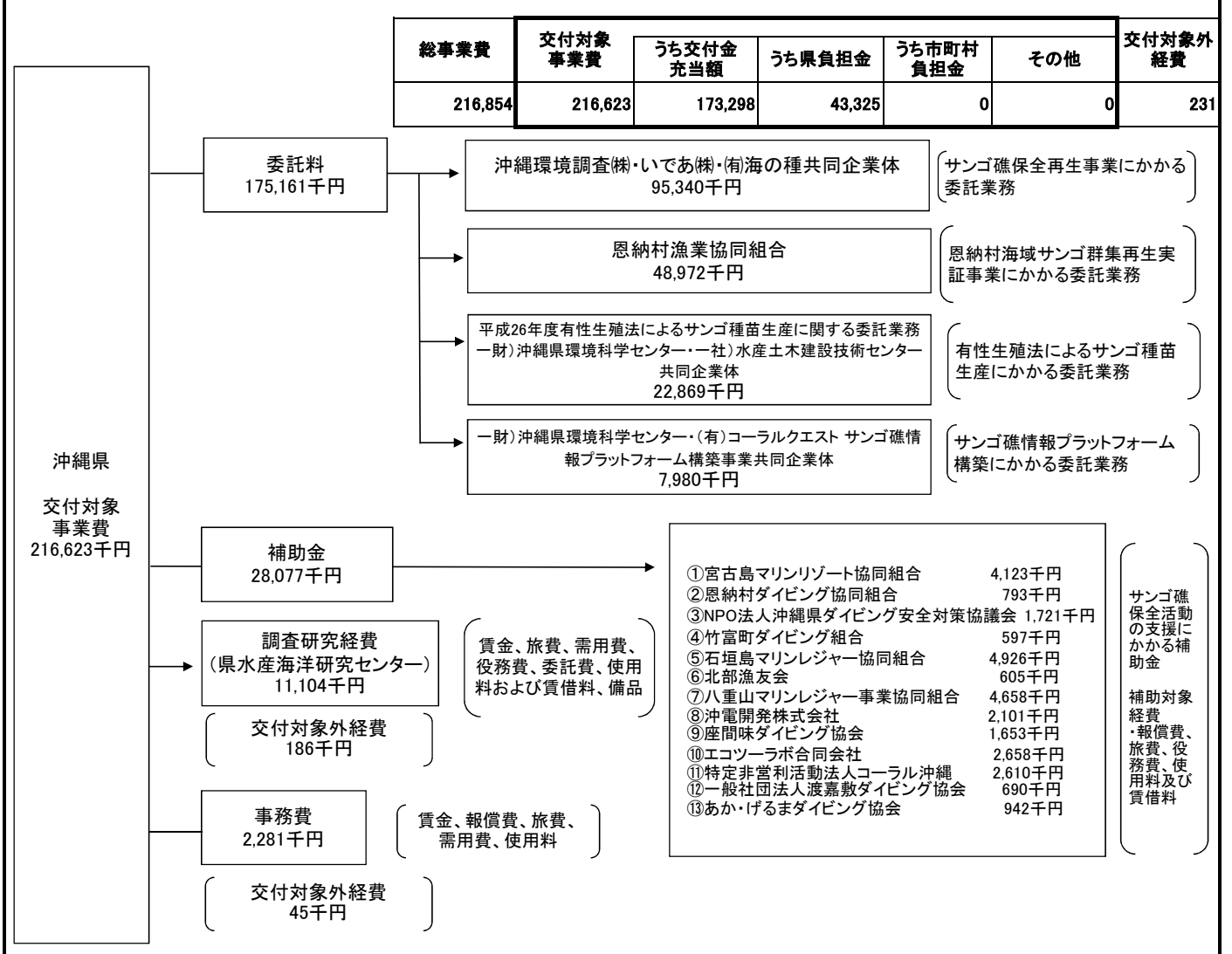
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27	サンゴ礁保全再生事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	208,921	—	231,330		
		(b) 予算現額	208,921	—	231,330		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	208,921	—	231,330		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	192,964	—	216,623		
		うち交付金充当額	154,371	—	173,298		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	・予算額はサンゴ礁の保全再生を図るための委託料、補助金、事務費等を計上したところであり、平成24年度に比べ22,400千円増額となっているのは、平成25年度からサンゴ種苗の増産と植え付け本数を増加したことによる。 ・執行率は93.6%であり、補助金の確定検査による交付確定額の減と、サンゴ種苗生産を委託業務に集約した事による事務費の減等による不用額(14,707千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	有性生殖法によるサンゴ種苗生産20,000株	目標	—	20,000株			
		実績	—	58,000株			
	無性生殖法によるサンゴ植付け試験20,000本	目標	17,000本	20,000本			
		実績	17,000本	29,010本			
	調査研究の実施(サンプリング、ゲノム解析)4海域	目標	—	4海域			
		実績	—	新規 6海域			
	サンゴ礁保全活動支援10団体	目標	18団体	10団体			
		実績	14団体	13団体			
達成状況説明	・サンゴ種苗を計0.88haの海域において、計29,010本植付けた(恩納海域0.75ha:22,000本、読谷海域0.09ha:5,600本、慶良間海域0.05ha:1,410本) ・サンゴ種苗の中間育成を行った。 ・サンゴ植付けによって懸念される生物多様性の攪乱の防止に資するサンゴの遺伝子解析を実施した。 ・13団体へ助成金を交付し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデ駆除などを支援した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	サンゴ礁再生実証海域面積1.0ha	目標	—	—	1.0ha		3.0ha
		実績	—	—	0.9ha		—
	サンゴ礁保全活動への支援の推進	目標	—	18団体	10団体		
		実績	—	14団体	13団体		
	進捗状況説明	サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植付け(移植)技術、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植付け面積の拡大を行い、サンゴ群集再生手法の確立に向けた取組みを実施した。 有性生殖法によるサンゴ種苗を大量生産するとともに、遺伝子解析を実施するなど、遺伝的多様性に配慮したサンゴ群集再生に資する取組みを実施した。 オニヒトデのサンゴ食害を低減するなど、サンゴ礁保全活動を実施する13団体に助成金を交付し、支援した。 サンゴ礁再生実証事業を進めることで、効果的・効率的なサンゴ群集再生手法確立にむけた知見が集積し、サンゴ礁保全に大きく寄与するものである。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績、成果実績ともに目標どおりであることから「概ね達成」と評価する。</li> <li>平成25年度は夏期の高水温により、植え付けたサンゴ、中間育成中のサンゴが白化の影響を受けた。高水温など外部環境の変化に影響される。</li> <li>有性生殖法によるサンゴの種苗生産手法は複数の手法による生産を行っているが、どれも高度な技術が必要である。</li> <li>遺伝的多様性に配慮したサンゴ群集を再生させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境による影響の少ないサンゴ植付適地の検討、高水温などに比較的影響の少ないサンゴも植付け対象種とする。</li> <li>複数実施している有性生殖によるサンゴ種苗生産について、より効果的・効率的な手法を選定する。</li> <li>無性生殖法と有性生殖法を合わせたサンゴ植付けを実施するとともに、本事業で実施した遺伝子解析の成果を応用し、生物多様性に配慮されたサンゴ群集を再生する。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境による影響の少ないサンゴ植付適地に植付けを行うとともに、高水温などに比較的影響の少ない種のサンゴも植付け対象種として植付ける。</li> <li>有性生殖によるサンゴ種苗生産技術は高度な技術を必要とするため、種苗の生産手法について、より効果的・効率的な手法を選定する。</li> <li>無性生殖法と有性生殖法を合わせたサンゴ植付けを実施するとともに、本事業で実施した遺伝子解析の成果を応用し、生物多様性に配慮されたサンゴ群集を再生する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	29	オニヒトデ総合対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護・緑化推進課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明する調査研究を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,000	—	49,178		
		(b) 予算現額	17,000	—	49,178		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	17,000	—	49,178		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	16,282	—	48,026		
		うち交付金充当額	13,025	—	38,421		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	・予算額は旅費、委託料等の経費を計上したところであり、平成24年度に比べ31,158千円増額となっているのは、主に実証海域における調査等を開始することによる委託費の増加による。 ・執行率は97.7%であり、委託業務経費の執行残や旅費の効率的な執行による不用額(1,152千円)が発生したことによるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証を行う。 また、オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究を行う。	目標	—	予察実証及び調査研究の実施			
		実績	—	予察実証及び調査研究の実施			
	(平成24年度) ・国内外既往文献等の整理 ・地域主体モニタリング体制の構築 ・国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成	目標	文献等の整理、モニタリング体制の構築、研究コンソーシアムの組成を実施する				
実績		文献等の整理、モニタリング体制の構築、研究コンソーシアムの組成を実施した					
達成状況説明	平成24年度に策定した調査研究計画に基づき、オニヒトデ稚ヒトデ調査や沖縄近海での栄養塩濃度調査などを着実に実施した。 また、昨年度の改善余地として挙げた海外研究機関との意見交換等として、オニヒトデ研究の先進地であるオーストラリア国立海洋科学研究所と研究協力協定を締結した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）	基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）	
	総合的なオニヒトデ対策に向けた取組みの推進（2実証海域における各種調査研究の着手（予察実証、発生要因解明研究、防除対策検証）	目標		—	2実証海域で各種調査研究に着手する		
		実績		—	2実証海域で各種調査研究に着手した		
	(平成24年度) ・オニヒトデ大量発生メカニズム解明調査研究計画策定 ・調査研究コンソーシアムの組成 ・地域主体モニタリング体制の構築	目標		計画策定、コンソーシアムの組成、体制構築を実施する			
		実績		計画策定、コンソーシアムの組成、体制構築を実施した			
進捗状況説明	・2実証海域（恩納村、慶良間）のうち、恩納村近海においては、稚ヒトデ密度が高く、今後1～2年で大量発生が示唆された。 ・オニヒトデの遺伝子解析により、外国からの流入の可能性はほとんど無く、過去の大量発生は、沖縄近海のオニヒトデの増加によるものと示唆された。 ・万座毛以南の海域において、時期によってはオニヒトデ幼生が順調に生育する栄養塩濃度に達している場所が数カ所確認された。 ・今後、データを積み重ねて、予察方法やオニヒトデ大量発生の根本原因対策が可能となればサンゴ礁保全に大きく寄与するものである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の改善余地として挙げた海外研究機関との意見交換等については、オニヒトデ研究の先進地であるオーストラリア国立海洋科学研究所(AIMS)と研究協力協定を締結し、オニヒトデ対策技術について意見交換することとした。</li> <li>・昨年度の改善余地として挙げた委託業者への安全対策の周知徹底は、ダイバーの安全対策として、天候や潮流情報を確認後、危険と判断した際のすみやかな撤収、又はサンプリング中止を行うこととしている。</li> <li>・活動実績、成果実績とも目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>・予察方法の有効な手段と考えている稚ヒトデ調査等について、今後、地元でモニタリングが可能となるよう地元関係者への技術移転が必要である。</li> <li>・データの精度向上のため、複数年、同様のサンプリング及びデータ解析を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究に携わっている関係者をAIMSに派遣し、本格的な情報交換や意見交換を開始する。</li> <li>・事業終了後、地元への予察等の技術移転を容易にするため、稚ヒトデ調査等の勉強会を地元関係者に対して実施する。</li> </ul>

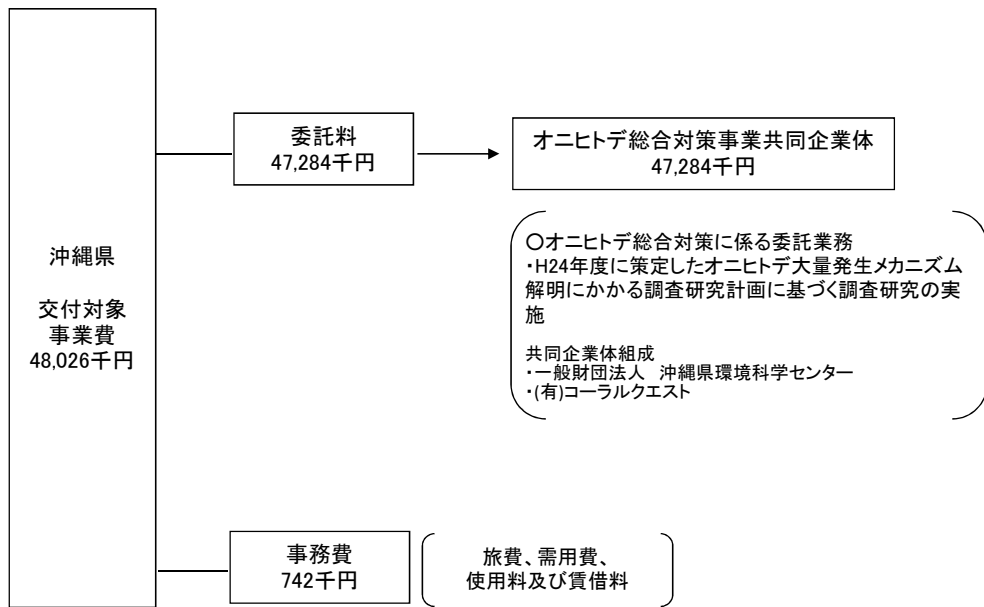
**今後の取り組み方針**

・研究に携わっている関係者をAIMSに派遣し、本格的な情報交換や意見交換を開始するが、特に、外国からのオニヒトデ流入の可能性が低いとの研究成果から、沖縄県におけるオニヒトデ大量発生の原因として、「栄養塩増加説」を中心として、オーストラリアでの検証方法や対策の考え方について意見交換を進める。

・事業終了後、地元への予察等の技術移転を容易にするため、事業期間中に稚ヒトデ調査等の勉強会を、慶良間地域、恩納村の地元関係者に対して1回以上実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,026	48,026	38,421	9,605	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31	マンガース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マンガースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	240,243	-	85,579		
		(b) 予算現額	240,243	-	85,579		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	26,000	-		
		A. 計 (b+d)	240,243	26,000	85,579		
	B. 執行済額		195,251	23,772	85,236		
	うち交付金充当額		156,201	19,018	68,189		
	C. 次年度繰越額		26,000	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		81.3%	91.4%	99.6%		
予算の状況の説明		・平成24年度予算から北上防止柵を設置に必要な経費(26,000千円)を繰越したが、工事請負費の執行残(2,228千円)が発生した。 ・予算額はマンガース捕獲及び希少種回復調査に係る委託費を計上したところであり、平成24年度に比べ154,664千円減額となっているのは、第2北上防止柵(STライン)の完成に伴い工事請負費が無くなったことによる。 ・執行率は99.6%であり、執行残は主に旅費の残(198千円)や委託業務の見積合わせ残(69千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	(平成24年度)北上防止柵の設置	目標	3.2km設置する	-			
		実績	3.2km設置した	-			
	沖縄本島北部地域(やんばる地域)におけるマンガースの侵入阻止、捕獲の徹底及び希少種の回復状況調査の実施	目標		マンガース捕獲及び希少種回復調査の実施する			
		実績		マンガース捕獲及び希少種回復調査の実施した			
達成状況説明	・平成24年度繰越予算によって第2北上防止柵(3.2km)を設置した。 ・希少種(特にケナガネズミ)の混獲を低減するため、モニタリング等で生息が確認されている地域では、12月~3月の地上で活動する時期において、捕殺ワナから生捕りワナへ変更している。 ・新たな捕獲手法として、ソフトキャッチや探索犬を用いた効率的なワナの設置及び直接的な捕獲について実証を行った。 ・希少種回復状況調査として、第一北上防止柵以北では299メッシュ中192メッシュで定点観察調査等を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	マンガース捕獲数の減少	目標			マンガース捕獲数170頭		
		実績			マンガース捕獲数175頭		
	【参考指標】 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	目標					190メッシュ
		実績	173メッシュ	179メッシュ	191メッシュ		-
進捗状況説明	・85万わな日(ワナ数×稼働日数)において、148頭を捕獲した。また、探索犬による捕獲では27頭の成果であった。 ・沖縄県PDCAの成果指標である沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は着実に増加している。これは、マンガースの捕獲によって、卵や雛の捕食が低減していることが影響していると考えられる。(他の希少種については、単年度比較で増減を繰り返しながら、徐々に増加している。)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度の改善案の反映状況として、平成25年度は探索犬を用いた効率的なワナ設置や直接捕獲等を本格的に実証した。また、希少種の混獲対策の例として、ケナガネズミでは、モニタリング等で生息が確認されている地域において、12月～3月のケナガネズミが地上で活動する時期(他の月は樹上で活動)において、捕殺ワナから生捕りワナへ変更している。しかし、今後はマンガースの生息密度の低下に伴い、生捕りワナを増加していく必要がある。</li> <li>・活動実績は目標どおり実施し、成果実績はほぼ目標どおりであることから「概ね達成」と評価する。</li> <li>・探索犬を使用することで、ワナで捕獲しにくい成獣が効率的に捕獲できている。しかし、頭数が少ない(2頭)ため探索範囲が狭い。</li> <li>・探索犬や探索犬を扱うハンドラーの育成に時間がかかる。</li> <li>・生捕りワナは、捕殺ワナと異なり毎日点検する必要があるため、作業量が著しく増加する。(捕殺ワナ・1ヶ月ごとに点検、)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガースの生息密度が低くなるほど、犬を用いたモニタリング、捕獲が有効になることから、頭数を増やし探索範囲を広くする必要があるが、探索犬の訓練等に時間を要する。</li> <li>・生捕りワナを増加すると、他のワナの設置や確認に人力を割けないため、現状より人員を増やし、生捕りワナの点検を可能とする必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に探索犬、ハンドラーの育成に着手する。</li> <li>・現状において、点検ルート等を確認し必要最小限の人員増加となるよう検討する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
85,236	85,236	68,189	17,047	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 総事業費 85,236千円] --&gt; B[委託料 84,630千円]     A --&gt; C[事務費 606千円]     B --&gt; D[八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所 ・株式会社南西環境研究所共同企業体 84,630千円]     </pre> <p>○マンガース駆除等にかかる委託業務          ・マンガース捕獲用ワナ設置等による駆除等          ・マンガースのモニタリング調査          ・希少種回復実態調査の実施          ・マンガース北上防止策の効果検証          共同企業体構成:八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所、(株)南西環境研究所</p> <p>賃金、旅費、需用費、使用料及び賃借料</p>						

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○これまで、平成12年から平成24年まで一般競争入札を実施してきたが、高度な専門的知識・技術及び狩猟免許等が必要であるため、1社のみ参加となっている。今回は、早期のマンガース捕獲を優先し、随意契約を行った。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

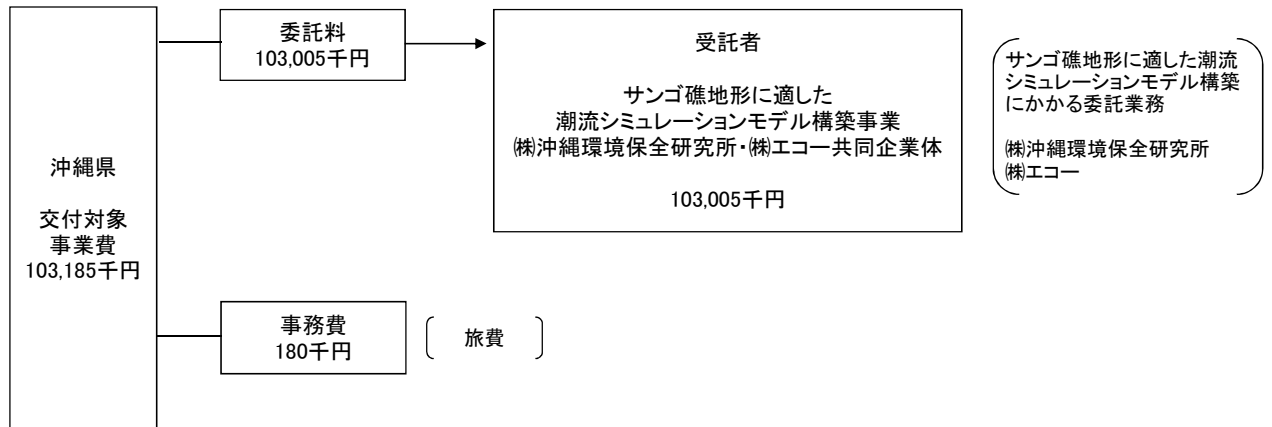
事業番号・事業名	22	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-エ		
担当部署名	環境部 環境政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の適正利用		
事業内容	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等によるサンゴ礁地形の消失等の環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置を講じられるように、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。 平成25年度は、那覇港・浦添海岸・白保海岸において夏季の海域調査を実施し、潮流シミュレーションモデルの改良案について提案する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	82,429	—	103,994		
		(b) 予算現額	82,429	—	103,994		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	82,429	—	103,994		
	B. 執行済額		81,572	—	103,185		
		うち交付金充当額	65,257	—	82,548		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	99.0%	—	99.2%			
予算の状況の説明	・予算額は海域調査等シミュレーションモデルに必要な委託料等の経費を計上したところであり、平成24年度に比べ21,565千円増額となっているのは、当該委託事業の中で実施する調査の追加に伴うものである。 ・執行率は99.2%であるが、主として委託料の執行残(785千円)が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	潮流を把握するための夏季の海域調査を実施(3海域)	目標	—	3海域			
		実績	—	3海域			
	(H24年度)潮流を把握するための冬季の海域調査を実施(3海域)	目標	3海域	—			
		実績	3海域	—			
達成状況説明	平成25年7～8月に那覇港、浦添海岸及び白保海岸の3海域で海域調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	サンゴ礁地形における、より効果的な環境保全措置に向けた潮流シミュレーションモデルの提案	目標	—	提案	提案		—
		実績	—	提案	提案		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度の冬季海域調査結果及び平成25年度の夏季海域調査結果を基に、年間を通して、沖縄県のサンゴ礁海域における流れの再現の精度が高い潮流シミュレーションモデルの提案を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績、成果実績ともに目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>・サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルのプログラムが利用者にとって容易に操作可能となるよう、プログラムの仕様やマニュアルの記載内容について検討する必要がある。</li> </ul>	<p>プログラムやマニュアルについて、利用者の意見を聴取する機会を設ける必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>平成26年度において、サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル等(プログラム及びマニュアルを含む)についての説明会を開催する。また、関係行政機関への意見照会や県民意見公募についても併せて実施し、得られた意見を踏まえ、シミュレーションモデル等を作成する。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
103,185	103,185	82,548	20,637	0	0	0



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受託者は、平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定した事業者と随意契約を実施しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

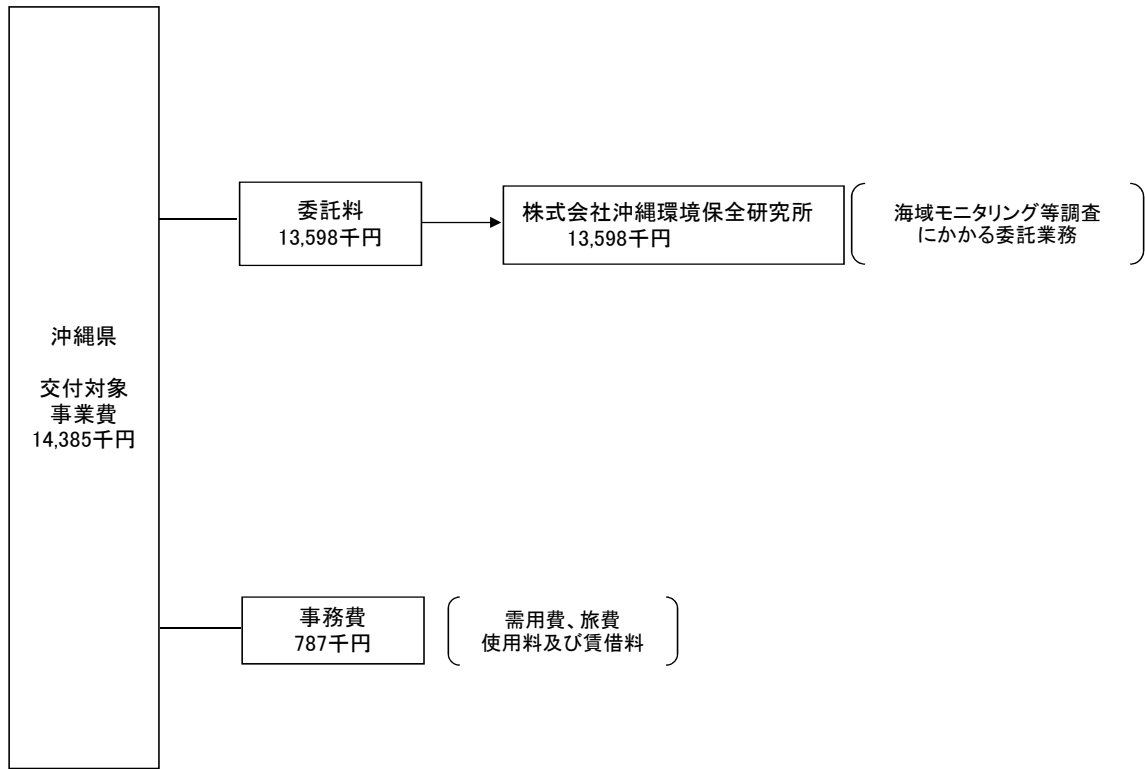
事業番号・事業名	23	赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,970	-	15,078		
		(b) 予算現額	12,970	-	15,078		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		12,970	-	15,078		
	B. 執行済額		12,771	-	14,385		
	うち交付金充当額		10,217	-	11,508		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		98.5%	-	95.4%		
予算の状況の説明		・予算額はモニタリング等に必要委託料等の経費を計上したところであり、平成24年度に比べ2,108千円増額となっているのは、当該委託事業の中で実施する調査の追加に伴うものである。 ・執行率は95.4%であるが、主として委託料の執行残(402千円)が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	目標	28海域	28海域			
		実績	28海域	28海域			
		目標					
実績							
達成状況説明	・離島を含む県内28の海域においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、これらの海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、ゴドラート法によりサンゴ類、ベントス、海藻草類調査を実施し、ベルトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成することができた。 ※「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」は環境保全課ホームページにおいて公表 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/h25redsoilmonitoringresult.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/h25redsoilmonitoringresult.html</a>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標		堆積状況及び生息状況の把握	堆積状況及び生息状況の把握		
		実績		堆積状況及び生息状況の把握	堆積状況及び生息状況の把握		
	【参考指標】		目標				50%(28年)
	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合		実績	33%(23年)	45% (参考値:22海域のみ)	41% (参考値:22海域のみ)	
進捗状況説明	・赤土等堆積状況及び生物生息状況調査の実施により成果目標を達成することができた。 ・その結果、事業目的である県内海域における赤土等の堆積状況の経年的な把握や赤土等流出防止対策の検討に当たっての基礎資料として活用できる。 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画PDCAの成果指標「海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合」について、平成25年度の調査結果から平成24年度より4%の減少がみられた。 ・今後も継続して調査を実施し、より効率的な赤土等流出防止対策の促進に資するためのデータとして活用していく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度事後検証における改善案「調査海域における全流域を対照に陸域調査を実施」については、陸域調査の範囲を拡大したことで、新たに石垣島等の離島地域における赤土等流出源の状況等を把握することができた。</li> <li>平成24年度事後検証における改善案「赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を「沖縄県赤土等流出防止対策協議会幹事会」において報告する。」については、平成25年11月に実施した「沖縄県赤土等流出防止対策協議会幹事会のワーキングチーム会議において報告し、赤土等流出防止対策の推進を図った。</li> <li>関係機関と連携を図り、横断的に赤土等流出防止対策を実施することが期待されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き離島を含む県内28海域において、海域モニタリング調査を実施し、赤土等の堆積状況及び生物の生息状況を把握し、海域における赤土等堆積状況等の経年変化の把握・分析に努める必要がある</li> <li>引き続き調査海域における全流域において陸域調査を実施し、流域内における主な赤土等流出源の状況や赤土等流出防止対策の状況を把握する必要がある。</li> <li>横断的な赤土等流出防止対策を実施するため、関係機関に対してモニタリング結果を報告する必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き離島を含む県内28海域において、海域モニタリング調査を実施し、赤土等の堆積状況及び生物の生息状況を把握する。</li> <li>引き続き調査海域における全流域において陸域調査を実施し、流域内における主な赤土等流出源の状況や赤土等流出防止対策の状況を把握する。</li> <li>効果的な赤土等流出防止対策の実施に当たり、関係機関と連携を図るためにモニタリング結果のwebページでの公開及び関係機関への報告会を実施し、赤土等流出防止対策の推進を図る。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
14,385	14,385	11,508	2,877	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	24	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水環境の保全 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策に必要な環境改善手法の確立のための調査、検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	69,622	—	58,132		
		(b) 予算現額	69,622	—	58,132		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		69,622	—	58,132		
	B. 執行済額		69,459	—	57,932		
	うち交付金充当額		55,567	—	46,345		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	—	99.7%		
予算の状況の説明		<p>・予算額は閉鎖性海域の調査に必要な委託料等の経費を計上したところであり、平成24年度に比べ11,490千円減額となっているのは、当該委託事業の中で実施する調査の変更等に伴うものである。</p> <p>・執行率は99.7%であり、主として旅費の執行残(100千円)が発生したことによる。</p>					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境改善手法確立のための調査の実施</li> <li>対策手法検討委員会の実施</li> <li>地元意見交換会の実施</li> </ul>	目標	実施する	実施する			
		実績	実施した	実施した			
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>対策範囲の絞り込みのための調査、水路開削シミュレーション等を遅滞なく進め、対策手法検討委員会及び地元意見交換会を開催し、意見を集約することができ、当初の活動目標を達成することができた。</p>						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策手法の確立	目標	—	—	確立する		—
		実績	—	—	確立した		—
	【参考指標】 海域での赤土等堆積ランク5以下の地点割合	目標	—	—	—		50%
		実績	33%	45% <small>（参考値：22海域のみ）</small>	41% <small>（参考値：22海域のみ）</small>		—
	進捗状況説明	<p>対策範囲の絞り込みのための調査、水路開削シミュレーション等の実施、専門家による検討委員会により、閉鎖性海域における堆積赤土等の対策手法の検討手順をとりまとめることができ、成果目標を達成することができた。</p> <p>今後、他の閉鎖性海域における対策を検討する際に本事業で確立した検討手順を使用することにより、円滑に対策検討を行うことができる。</p> <p>沖縄21世紀ビジョン実施計画PDCAの成果指標「海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合」について、平成25年度の調査結果から平成24年度より4%の減少がみられた。</p>					

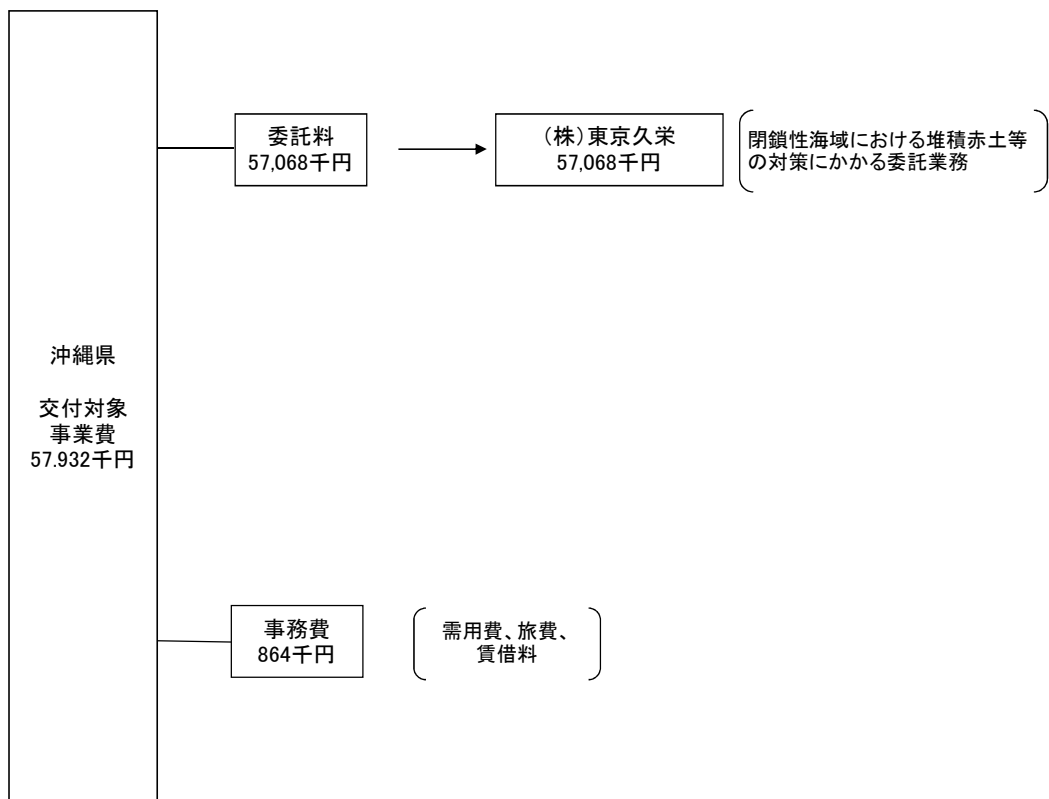
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度事後検証における改善案である、①対策箇所の絞り込み、②水路開削シミュレーションを実施したところ、①については調査を実施し、対策箇所の絞り込みを行った。②については、シミュレーションの結果、開削しても海水交換率の向上はほとんど期待できないことがわかった。</li> <li>専門家による検討委員会において、土木的対策は湾内環境への影響が懸念されるとの指摘があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海域における対策実施は湾内環境への影響が懸念されることから、陸域対策を中心に対策を実施していく必要がある。</li> <li>また、川平湾への赤土等流出量のほとんどが農地からであることから、農地を中心に陸域対策を進める必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 検討委員会において、湾内環境への影響が懸念されるとの指摘があったことから、土木的な対策は実施しないこととし、本事業については、今年度で終了することとした。
- 農地からの赤土等流出対策については、農林水産部及び地元自治体と連携して、グリーンベルトの植栽など、計画的に陸域対策を進めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
57,932	57,932	46,345	11,587	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、前年度の調査結果を踏まえた上で、限られた期間内の円滑な履行を確保し、効率的に最良の調査結果を得るために、昨年度プロポーザルで選定した業者と随意契約を行った。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	赤土等流出防止活動支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水環境の保全 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援、地域における環境教育等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	19,460		
		(b) 予算現額	—	—	19,460		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	—	—	19,460		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	—	—	18,773		
		うち交付金充当額	—	—	15,018		
		C. 次年度繰越額	—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	—	—	96.5%			
予算の状況の説明	・予算額は赤土等流出防止の啓発活動を推進するために必要な委託料等の経費を計上したところである。 ・執行率は96.5%であり、主として旅費の執行残(510千円)が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・赤土等流出防止活動団体への支援(20団体)	目標	—	20団体			
		実績	—	4団体			
	・環境教育等の実施(8回)	目標	—	8回			
		実績	—	8回			
達成状況説明	・赤土等流出防止活動団体への支援については、予算額と団体あたりの申請額の関係から4団体のみの支援となった。 ・環境教育等の実施については、予定通り8回実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	赤土等流出防止活動への参加人数	目標	—	—	500人		1,200
		実績	—	—	452人		—
	環境教育等への参加人数	目標	—	—	350人		700
		実績	—	—	354人		—
	上記の参加者のうち、赤土流出防止活動への継続的な参加意志を示した方の割合	目標	—	—	80%		70%
		実績	—	—	41%		—
進捗状況説明	・補助先団体が行う赤土等流出防止活動への参加人数については、目標500人に対し、実績452人と達成率は90%となった。 ・環境教育等への参加人数については、目標350人に対し、実績354人と目標を達成した。 ・参加意志を示した方の割合については、アンケート調査により把握した。目標80%に対し、実績41%となり、目標を下回った。 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画PDCAの成果指標「海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合」について、平成25年度の調査結果から平成24年度より4%の減少がみられた。						

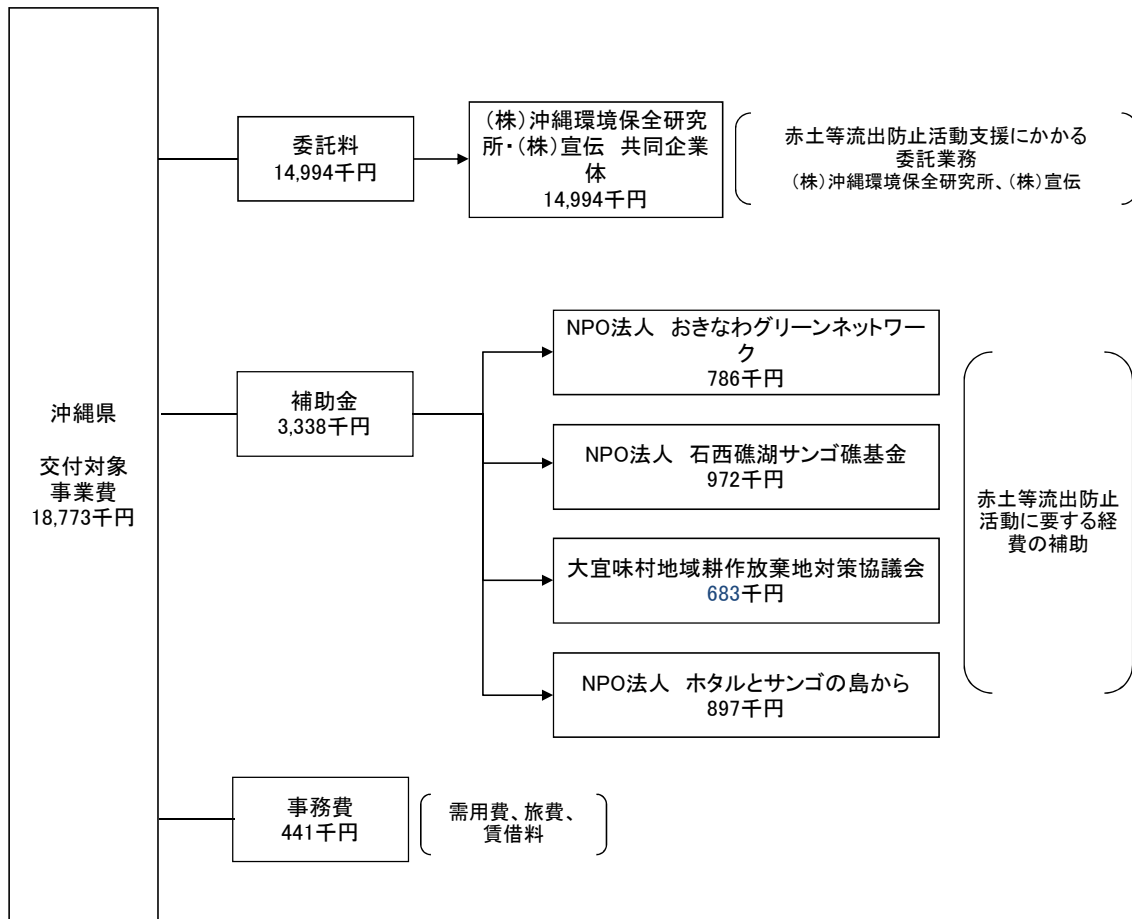
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤土等流出防止活動団体への支援については、予算額と団体あたりの申請額の関係から4団体のみ支援となっている。</li> <li>補助先団体が行う赤土等流出防止活動への参加人数については、当初の計画通りに参加者を集めることができていない。</li> <li>継続的な参加意志を示した方の割合については、問題に対する理解は得られているので、対象者が防止活動への参加について敷居の高さを感じているものと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防止活動団体への支援については、想定より一団体あたりの申請額が大きいため、予算の確保が必要である。</li> <li>補助先団体が行う流出防止活動への参加人数については、補助先団体における周知、広報活動が必要である。</li> <li>継続的な参加意志を示した方の割合については、対象者が参加しやすい環境を整備する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・防止活動団体への支援については、予算の確保に努める。  
 ・補助先団体が行う流出防止活動への参加人数の確保については、活動に当たり、周知・広報活動にも積極的に取り組むよう依頼する。  
 ・継続的な参加意志を示した方の割合については、対象者が防止活動を実際に体験してもらう機会を増やすことで、地域における防止活動への積極的な参加を促す。また、赤土等流出問題をより身近に感じられる啓発イベントの実施により、赤土等流出問題を地域ではなく、自らの問題として捉えてもらい、防止活動への参加に繋げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,773	18,773	15,018	3,755	0	0	0



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	30	世界自然遺産登録推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部	自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の早期実現を図るため、推薦書作成に必要なインベントリー(全生物種の種目録)を作成するとともに、イリオモテヤマネコ等西表島における希少種の生息調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	34,222		
		(b) 予算現額	—	—	14,867		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	▲ 19,355		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	—	—	14,867		
	B. 執行済額		—	—	12,565		
		うち交付金充当額	—	—	10,052		
		C. 次年度繰越額	—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	—	—	84.5%			
予算の状況の説明	・イリオモテヤマネコの生息情報について、当初予定していた山間部でのカメラ撮影調査を実施せずに必要なデータを取得することができたことにより事業費を圧縮することができたため、2月議会において委託費の減額補正を行った。 ・執行率は84.5%であり、委託業務における調査方法の変更により事業費が圧縮できたことによる不用額(2,302千円)が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	インベントリーの作成とイリオモテヤマネコの生息情報の整理	目標	—	調査報告書の作成			
		実績	—	調査報告書の完成			
		目標					
実績							
達成状況説明	世界自然遺産登録に向けて必要となるインベントリー及びイリオモテヤマネコの生息情報を整理し報告書として取りまとめた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	世界自然遺産登録に必要な条件整備(インベントリー作成完了、イリオモテヤマネコの生息情報の蓄積)	目標		—	必要データの整備		
		実績		—	必要データの整備		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なインベントリーや西表島におけるイリオモテヤマネコの生息情報を取りまとめたことにより、世界自然遺産早期登録の条件整備が進められた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績、成果実績とも目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たす必要がある。</li> <li>世界自然遺産登録後も恒久的に保護・保全を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界自然遺産登録基準を満たすことに必要な情報を収集する。</li> <li>世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に守っていくためには、国、県、地元町村並びに関係団体と連携して取り組む必要がある。</li> </ul>

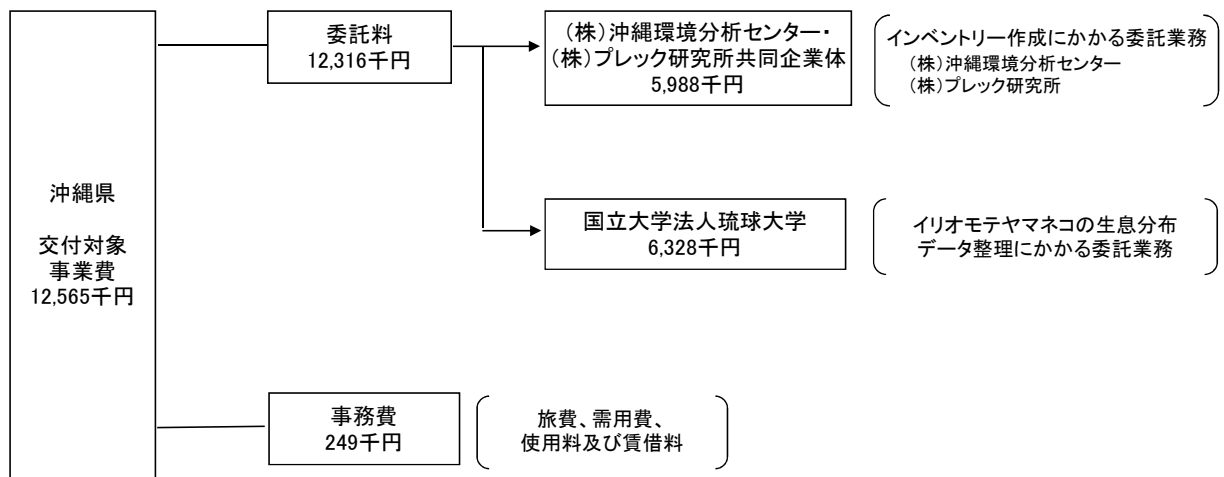
**今後の取り組み方針**

・世界自然遺産登録の実現を図るためには、登録の条件となるデータの収集や多様な生物の生息・生育環境の保護に向けた取り組みが必要であり、そのため必要なデータの整備や外来種対策等による希少種の保護を進めていく。また、世界自然遺産登録を見据えた対策についても検討を行っていく必要があり、まずは利用予測とその対策及び自然環境の保全、希少動植物の保全に向けた調査を進める。

・国、県、地元町村並びに関係団体と連携し、世界自然遺産登録に向け取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,565	12,565	10,052	2,513	0	0	0



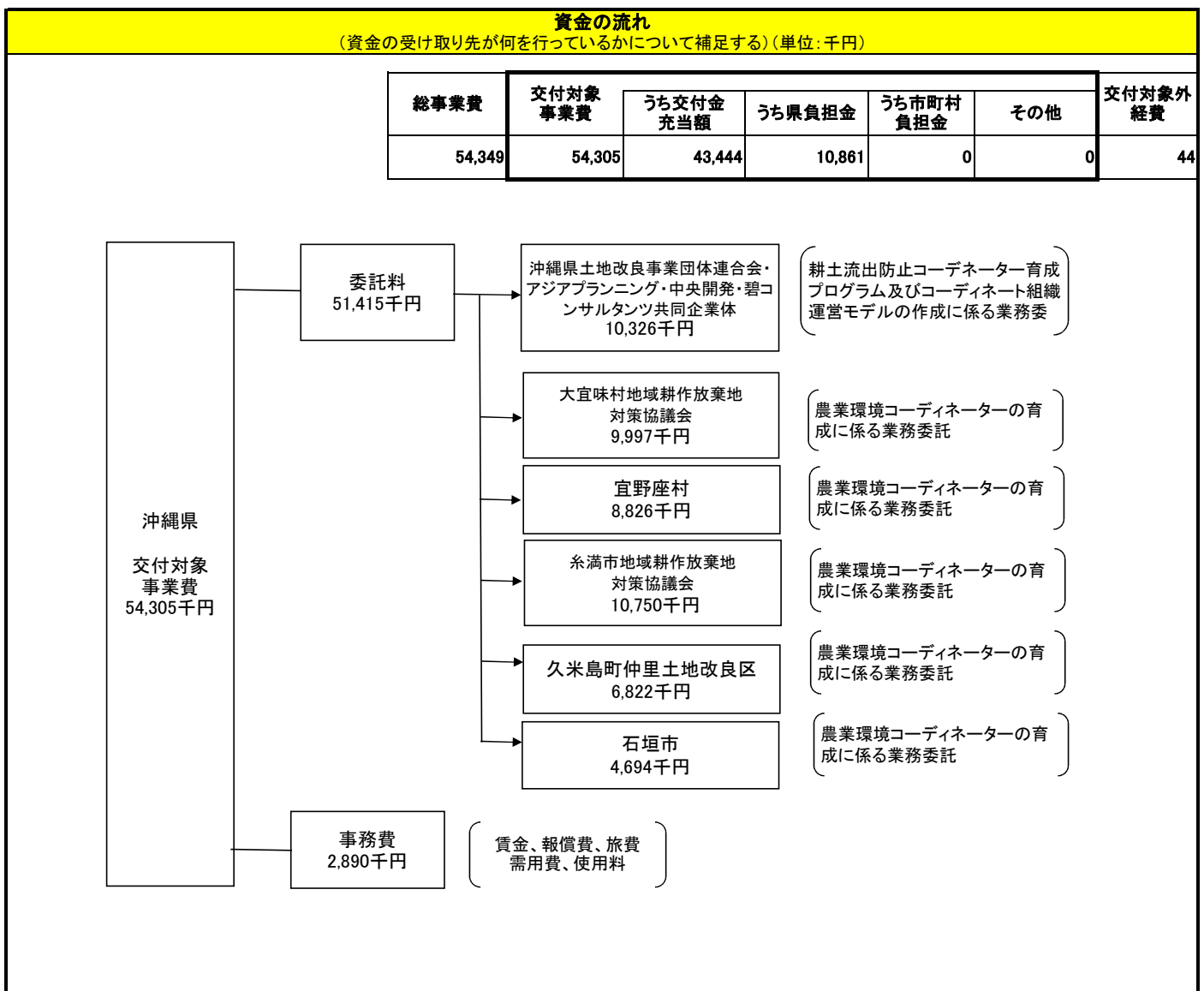
資金の 用途の流れ、 費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○インベントリー作成委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○イリオモテヤマネコ生息分布データ整理委託事業は当該学術データを保有し研究も行っている大学を選定しており、妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模については、委託業務内容の変更により、事業費の圧縮が可能となった。適正な予算規模を積算するため、関係機関と詳細に調整を行う必要がある。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。



平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	<p>・赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指すため、農業環境コーディネーター技術マニュアルの作成や育成プログラムの開発を行い、並行して人材(コーディネーター)育成を実施する。この事業の中核となる人材育成については5カ年間で段階的に実施する。</p> <p>・平成25年度は、平成24年度に引き続き、コーディネート組織の育成とコーディネーター育成プログラム等の構築をする。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,984	—	59,735		
		(b) 予算現額	90,984	—	59,735		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	90,984	—	59,735		
	B. 執行済額		83,630	—	54,305		
		うち交付金充当額	66,904	—	43,444		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	91.9%	—	90.9%			
予算の状況の説明	・委託料の減額および需用費の経費節減等による執行率90.9%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営モデルの検討、開発	目標	試作版作成	暫定版作成			
		実績	試作版作成	暫定版作成			
	コーディネート業務の試行	目標	5市町村	5市町村			
		実績	5市町村	5市町村			
達成状況説明	・平成24年度に作成した赤土等耕土流出防止対策に係る農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの試作版を用い、精度向上された平成25年度版の各種暫定版マニュアルの作成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	コーディネート組織での業務試行を踏まえた育成プログラム(昨年度策定したマニュアル素案)の精度向上	目標	0		精度向上		マニュアル完成
		実績	0		精度向上(内容の充実と概要版の追加作成)		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成24年度に作成した農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの試作版を用い、5地区の育成組織において業務試行を行い、試作版マニュアルの改善を行った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネート組織が自ら資金調達することにより、赤土流出防止活動を自立的かつ持続的に実施することが期待できるが、実現にまで至っていない。</li> <li>・農業環境コーディネーターについては、他市町村からも設置要望が上がっているが、現在の事業予算では困難な状況である。</li> <li>・5地区での農業環境コーディネーターの取り組みや、地域のNPO、関係団体等の連携にバラツキがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立的かつ持続的に活動、運営していくための規模と体制を検討する必要がある。</li> <li>・コーディネーターの設置箇所の増加と、流出防止対策も含めた事業拡大とすることで、要望する市町村への設置と流出量の削減が期待できる。</li> <li>・業務マニュアルの試行や委員会等での意見交換により、各地域の取り組みが活発になってきたがまだ活動のバラツキは大きい。</li> </ul>
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業環境コーディネーターは各地区に配置するが、コーディネート組織の運営については、広域での運営を検討していく。</li> <li>・コーディネーターを集めての情報交換会や現地検討会の開催により、取り組み状況の共有とコーディネーター同士での連携を深め、業務の活性化を図る。</li> <li>・平成27年度より事業拡大に向けて、事業計画の練り直しと予算確保について取り組んでいく。</li> <li>・平成27年度からは、コーディネーター育成プログラムを実証していく計画となっているため、実証に対する流出削減量についても試算し検証していく。</li> </ul>	



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成プログラムや運営モデルに係る委託業務の支出については、企画提案公募により実施している。</li> <li>・市町村等と一体となって行える組織で実施している。</li> <li>・交付対象外経費については、賃金の有給休暇に係る金額である。</li> <li>・費目、使徒については、計画書と実績報告書を確認し、執行内容を審査している。</li> </ul>
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95 沖縄型畜産排水対策モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術などの検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査などの実施や畜産排水対策基本方針策定等を行う。 平成25年度は、県内畜産排水の実態調査、畜産排水対策協議会・部会の開催、新技術・優良事例の情報収集などを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,204	—	29,922		
		(b) 予算現額	31,204	—	29,922		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	31,204	—	29,922		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	30,574	—	29,257		
		うち交付金充当額	24,459	—	23,406		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	予算執行率は97.8%であり、経費節減により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内畜産排水の実態調査	目標	50戸	40戸			
		実績	46戸	46戸			
	畜産排水対策技術の優良事例の検証/検討協議会等の開催	目標		2事例/3回			
		実績		3事例/6回			
達成状況説明	・畜産排水の実態調査は水質調査を実施した。活動目標40戸に対して、浄化処理水および液肥処理水の水質分析対象農家戸数が46戸となった。 ・優良事例の検証は、回分式酸化溝処理方式への間欠曝気法、耕畜連携に関する事例、浄化槽トラブル改善技術・システムの3事例を実施した。 ・検討協議会等は、24年度に設置した「畜産排水対策検討協議会」の下部組織として、「環境保全部会」と「耕畜連携部会」を新たに設置して各2回、計6回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	県内畜産排水の実態把握	目標		排水の実態把握	排水の実態把握		
		実績		排水の実態把握(冬季)	排水の実態把握(夏季)		
	畜産排水利活用の優良事例の収集	目標			優良事例の収集		
		実績			優良事例の収集		
	進捗状況説明	25年度は夏季における畜産排水の実態調査を実施し、24年度に実施した冬季における実態調査結果と比較することで、季節変動の実態が把握でき、さらに優良事例を収集することで、26年度に作成する「沖縄県畜産排水対策指針」や「沖縄県版畜産排水処理指導者用マニュアル」の内容を反映させることができる。					

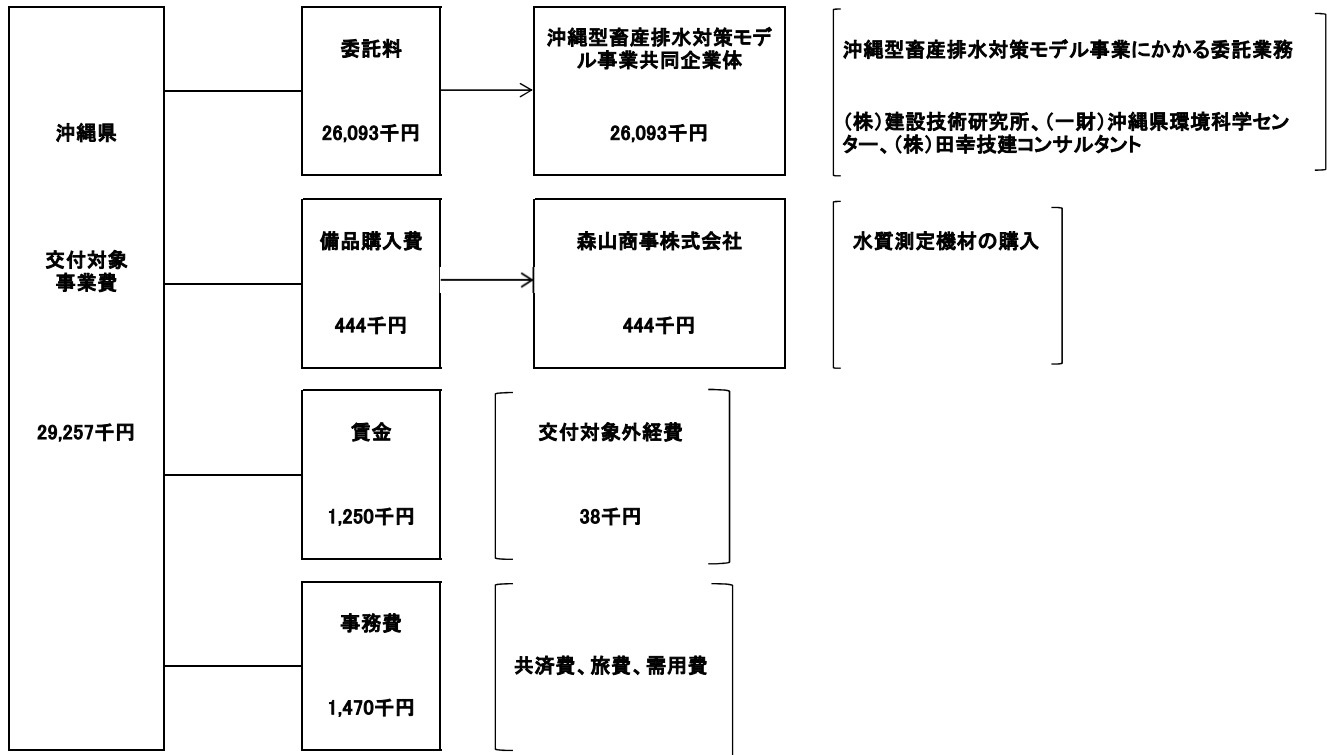
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査の結果においては、浄化処理実施農家21戸のうち、現行の700mg/Lは全ての農家が遵守できていた。</li> <li>・畜産排水に係る県民等からの苦情がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回分式活性汚泥処理方式における「間欠曝気法」を検証し、改善事例を作出する必要がある。(間欠曝気法とは断続的に曝気(空気を送風)する方法である)</li> <li>・県、市町村、JAなどの農家指導機関における畜産環境担当者のスキルアップや異動の影響を考慮した指導体制を構築する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・平成26年度に「沖縄県畜産排水対策指針」の策定や「沖縄県版畜産排水処理指導者用マニュアル」の作成を実施し、畜産排水施策の推進、指導体制の強化を図る。
- ・畜産排水に係る県民からの苦情に関しては、「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」に基づき、市町村と連携して指導を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,295	29,257	23,406	5,851	0	0	38



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により実績、知識、提案内容などを勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

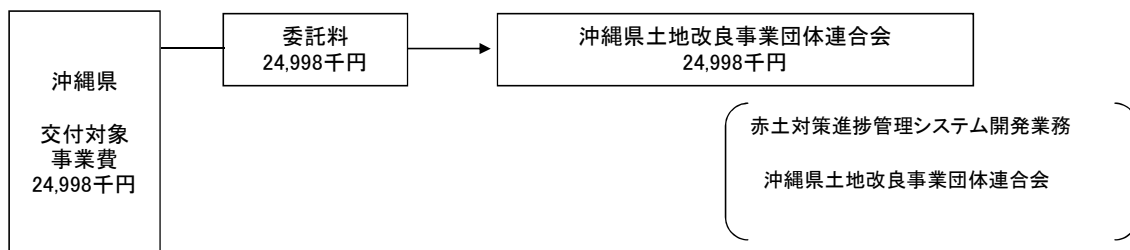
## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103	赤土対策進捗管理システム開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	「農地」における各種赤土等流出防止対策効果を数値検証し、その進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。平成25年度は、3市町村において、既存資料の収集及び現地調査を踏まえた赤土等流出の現状把握を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	25,000		
		(b) 予算現額	—	—	25,000		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		—	—	25,000		
	B. 執行済額		—	—	24,998		
	うち交付金充当額		—	—	19,998		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	100.0%		
予算の状況の説明		・予算額は赤土対策進捗管理システム開発にかかる委託料を計上した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・現地調査(地形、営農条件把握)	目標	—	3市町村			
		実績	—	5市町村			
	・効果的な進捗管理手法の検討	目標	—	検討会の実施			
		実績	—	検討会の実施			
達成状況説明	・平成25年度は県内各5市町村における農地からの赤土等流出量を推算するために必要な現地調査を実施した。 ・効果的な赤土等流出量の進捗管理について、部内関係機関と検討するとともに、市町村の赤土等流出防止対策協議会担当者等にシステム内容を周知し、ヒヤリング等実施した。平成26年度も継続して検討する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (22・23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの開発(3市町村データ構築)	目標	—	—	3市町村		—
		実績	—	—	5市町村		—
		目標	—	—	—		
		実績	—	—	—		
		目標	—	—	—		
実績		—	—	—			
進捗状況説明	・平成25年度は、赤土対策進捗管理システムを開発した。効果の早期発現を図るため次年度計画の2村を追加対象として実施した。(5市町村データ構築)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標である赤土対策進捗管理システムを開発できた。</li> <li>平成25年度の検討事項等を踏まえて、システムを効果的・継続的に管理・運用するための手法を引き続き検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム管理・運用についての各種情報を収集整理する必要がある。</li> <li>システム使用予定者によるシステムの操作性の聞取りをする必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度は、予定している全11市町村のうち5市町村について調査を実施したので、残り6市町村における農地の現況調査を実施する。</li> <li>引き続き関係機関等と調整し、赤土対策進捗管理システムを効果的・継続的に管理・運営できる手法を検討する。</li> <li>システムの操作性についての実証を検討する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,998	24,998	19,998	5,000	0	0	0



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経済性等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108	沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄らしい亜熱帯島嶼特有の自然環境や景観を病害虫から保全することにより、沖縄の観光、文化及び産業の振興に寄与するため、森林病害虫の調査や防除技術の研究及び防除対策を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	147,262	—	132,599		
		(b) 予算現額	147,262	—	132,599		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		147,262	—	132,599		
		B. 執行済額	99,156	—	123,920		
		うち交付金充当額	79,325	—	99,136		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	67.3%	—	93.5%			
予算の状況の説明	平成24年度は、松くい虫による被害量が例年よりも減少し、市町村からの要望が少なかったため、委託事業及び補助事業の執行が少なくなった。しかし、平成25年度は、松くい虫防除への要望が増加したこと、デイゴヒメコバチに対する防除意識が高まったことから、執行率は増加した。しかし、松くい虫による被害の把握が9月以降となり、防除の実施が1月～3月になったことから、入札残や事業量の減少による執行残について、他の地域や事業への活用ができていなかったため執行残が発生したと考えられる。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	目標	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施			
		実績	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施			
	被害木等の駆除量	目標	1,500m3	1,000m3			
		実績	1,986m3	1,061m3			
達成状況説明	松くい虫の天敵昆虫防除技術の開発研究については、増殖技術の改善に取り組み、年間の増殖数3万頭を達成した。また、松くい虫被害木の駆除は、関係機関との連携協力により目標通り達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	天敵昆虫の年間増殖数:1万頭	目標	—	1万頭	1万頭		—
		実績	—	1.5万頭	3万頭		—
	【参考指標】 ・松くい虫被害量 14,330m3 → 13,900m3 (H22) (H24)	目標	—	13,900m3	13,500m3		12,300m3
		実績	14,330m3	4,845m3	2,262m3		—
	進捗状況説明	天敵昆虫の年間増殖数は、施設等の規模から天敵増殖可能な3万頭の増殖に成功している。今後は、飼育環境や餌の鮮度の改善により死亡数の低減、産卵数の向上、作業時間の短縮などの改善により、より効率的な増殖技術を開発するための研究を継続している。また、病害虫の防除(松くい虫、デイゴヒメコバチ)を委託及び補助事業で実施している。松くい虫防除事業では、被害木の伐倒駆除だけでなく、予防的な薬剤注入も実施され、被害量の低減に寄与している。					

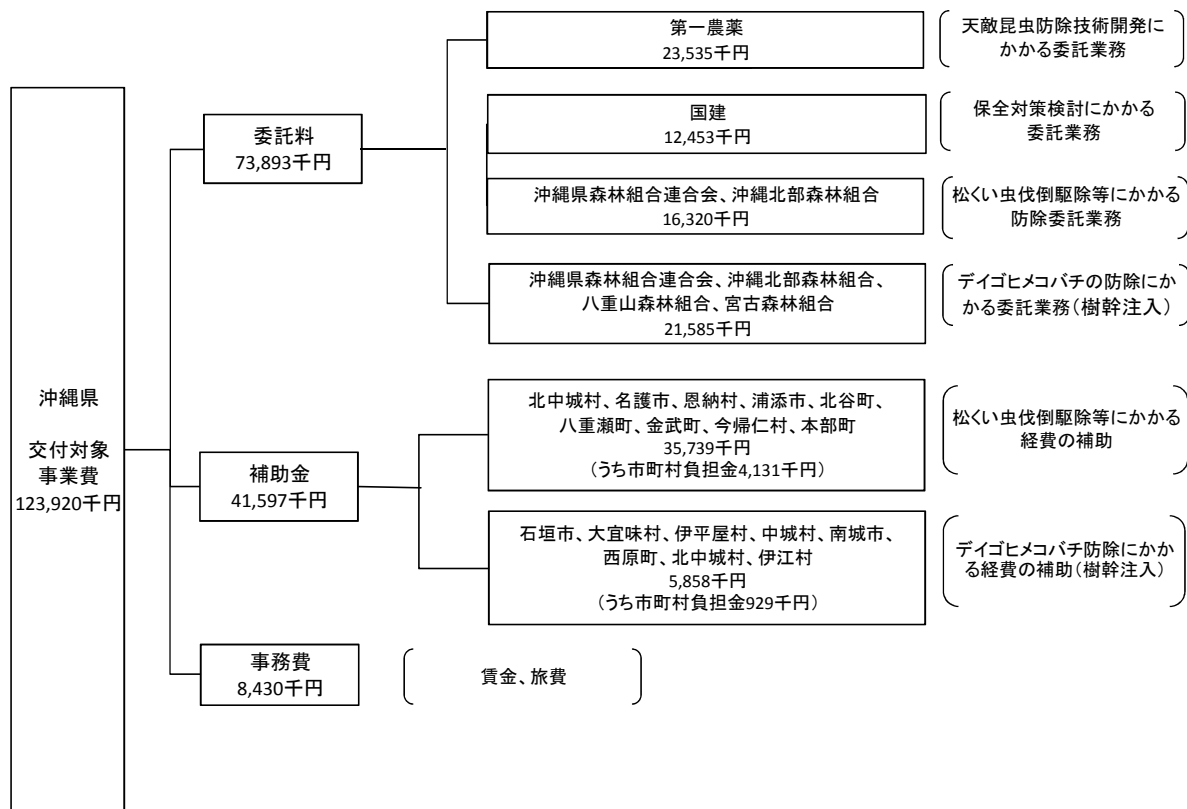
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>有識者からなる保全対策検討委員会を設置し、主要な17の病害虫と2症状を取り上げ、対処方針を検討することとした。また、既存防除技術では不足している病虫害については、新たな防除技術等の開発に向けた調査・研究を開始している。</p> <p>また、天敵昆虫の増殖技術については、年間増殖可能数を達成しているものの、増殖効率の改善が見込まれることから、研究を継続している。</p>	<p>主要な病害虫における個々の対処方針を取りまとめるため、それぞれについて既存防除技術を取りまとめる必要がある。</p> <p>天敵昆虫を活用した防除技術の開発に向け、天敵昆虫による松林への定着性や防除効果について明らかにする必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

有識者からなる保全対策検討委員会を設置し、新たな防除技術の開発研究や防除事業の検証、主要病害の防除マニュアル作成等を行い、個々の病害虫に対する対処方法を検討する。  
 また、天敵昆虫防除技術の開発に向け、放飼試験を実施する必要がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
124,072	123,920	99,136	19,724	5,060	0	152



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業費補助金で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率を参考にして設定しており、妥当であると判断している。また、交付対象外経費は賃金の有給休暇に当たる費用で、県が負担している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出等を確認しており、適正であると判断している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ		
担当部課名	環境部 環境政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	自然環境の再生		
事業内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、戦略的に自然環境を再生するための自然環境再生指針(仮称)(以下「再生指針」という。)の素案を策定する。また、環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法(以下「環境配慮型B/C」という。)の精度向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	81,552	—	72,609		
		(b) 予算現額	81,552	—	69,609		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 3,000		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	81,552	—	69,609		
	B. 執行済額	75,173	—	65,556			
	うち交付金充当額	60,139	—	52,444			
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	92.2%	—	94.2%			
予算の状況の説明	・予算額は再生指針(素案)の作成、環境配慮型B/Cの精度向上等に向けた委託料等の経費を計上したところであり、平成24年度に比べ約8,943千円減額となっているのは、当該委託事業の中で実施する調査内容の変更等に伴うものである。 ・執行率は94.2%であるが、主として委託料の入札残(3,888千円)が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	自然環境等に関する実態把握調査の実施	目標	—	5地域			
		実績	—	5地域			
	環境経済評価を踏まえた便益計測の実施	目標	—	モデル地域2カ所			
		実績	—	モデル地域2カ所			
	多自然型河川改修の検討	目標	—	検討の実施			
実績		—	検討の実施				
達成状況説明	再生指針の策定に向け、自然環境等に関する実態把握調査を5地域実施した。 また、環境経済評価を踏まえた便益計測指針の精度向上を図るため、2カ所のモデル地域において環境経済評価を踏まえた便益計測を実施した。 加えて、自然環境の保全や再生型の公共事業のモデル事例として、報得川を対象に多自然型河川改修の検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	再生指針の素案の作成	目標	—	—	作成		—
		実績	—	—	作成		—
	環境配慮型B/Cの精度向上	目標	—	—	精度向上		—
		実績	—	—	精度向上		—
	報得川水系河川整備計画の策定	目標	—	—	策定		—
		実績	—	—	策定		—
	【参考指標】	目標	調査中 (25年度)	—	—		50%(仮目標) 「自然環境再生指針」で具体的に定める
自然環境の再生率	実績	調査中 (25年度)	—	—		—	
進捗状況説明	平成26年度に再生指針を策定することとしており、H25年度成果目標の達成により、その策定にあたっての基礎構築ができた。 また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するため環境配慮型B/Cの精度向上を図った。 加えて、自然環境の保全や再生型の公共事業のモデル事例として、報得川を対象に河川整備計画を策定した。 以上のことから、沖縄らしい自然環境の再生を戦略的に進めていく足がかりができた。 ※「報得川水系河川整備計画」は河川課ホームページにおいて公表 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kikaku/plan.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kikaku/plan.html</a>						

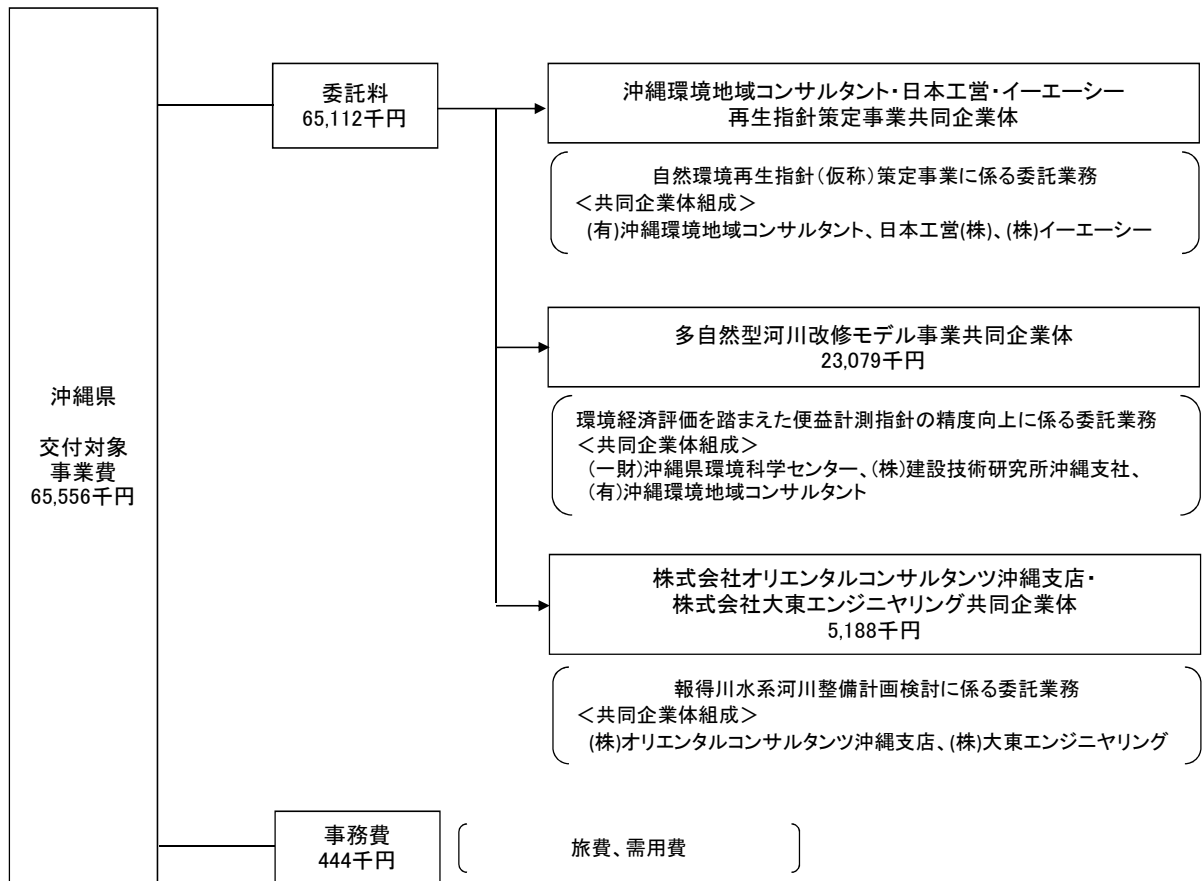
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成24年度事後検証における改善案「自然環境の質的観点にも着目した自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等の実施」により、自然環境をより多面的に捉えた再生指針の素案を作成した。</p> <p>また、活動実績及び成果実績については、目標を達成したことから「達成」と評価する。</p> <p>一方で、事業推進の課題として、自然環境の再生に当たっては、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があることが挙げられる。</p>	<p>再生指針については、関係行政機関や県民などの意見も取り入れながら策定する必要がある。</p> <p>また、再生指針や自然環境再生事業について、広く関係者に理解や周知を図る必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

パブリックコメントの実施、関係行政機関への意見照会等の実施により、関係者の意見を積極的に取り入れながら再生指針を策定する。シンポジウムや関係行政機関連絡会議の開催により、県民や関係行政機関等、幅広く関係者に理解や周知を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
65,556	65,556	52,444	13,111	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、平成24年度に公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と過年度の成果も踏まえ引き続き随意契約による選定又は指名競争入札による選定を行っており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模・費目・用途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28	環境保全型自然体験活動推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-エ			
担当部課名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の適正利用		
事業内容	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を活用し、自然環境の持続的な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承するとともに、健全な利用を推進することにより、同時に観光産業の持続的な発展を図る。 具体的には、保全利用協定制度を利用したモデル地域の構築、保全利用協定制度の普及啓発及びブランド化等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,121	—	16,827		
		(b) 予算現額	20,121	—	16,827		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		20,121	—	16,827		
	B. 執行済額		18,866	—	16,004		
	うち交付金充当額		15,093	—	12,803		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		93.8%	—	95.1%		
予算の状況の説明		・予算額は、委託料と旅費等の事務費を計上したところであり、平成24年度に比べ約3,300千円減となっているのは委託料を削減したことによる。 ・執行率は95.1%であり、主として旅費の執行残(683千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	保全利用協定の活用方策の検討	目標	検討する	検討する			
		実績	検討した	検討した			
	保全利用協定制度の普及啓発のためのシンポジウム等の開催	目標	—	6カ所で開催する			
		実績	—	8カ所で開催した			
達成状況説明	・保全利用協定制度の活用方策の検討について、事業者と市町村、地域の団体などの地域社会との連携・協力方策に関する検討を行った。また、県の観光施策との連携を目的とし、県文化スポーツ部の環境共生型観光関係事業との効果的な連携のあり方について検討した。 ・保全利用協定制度の普及啓発及び事業者と地域社会の連携体制構築を目的として、各モデル地域等(計8カ所)の事業者、市町村及び地域の団体等の関係者に対して地域懇談会を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(一年度)
	保全利用協定の認定に向けたモデル地域において保全利用協定を作成(6地域)	目標	—	—	6地域で作成する		
		実績	—	—	5地域で作成した		
	シンポジウム等参加者の本制度の理解度80%以上	目標	—	—	80%以上		
		実績	—	—	97%		
	進捗状況説明	・本事業の目標である、保全利用協定認定数の増加(2カ所→8カ所)に向けて、検討委員会においてモデル地域を選定し、各地域においてコーディネーターを派遣して取り組んだ結果、各モデル地域において保全利用協定を策定することができた。 ・本制度の周知及び地域の連携体制を図ることを目的として、各モデル地域等計8カ所において懇談会を実施した。懇談会終了後、理解度についてアンケート調査を実施したところ、理解度は9割以上の回答を得られた。 ・今後は、地権者等からの同意を得て、沖縄県知事あてに申請を行う状況であり、沖縄県PDCAで掲げている保全利用協定認定数増加という目標達成に向けて、着実な成果をあげることができた。					

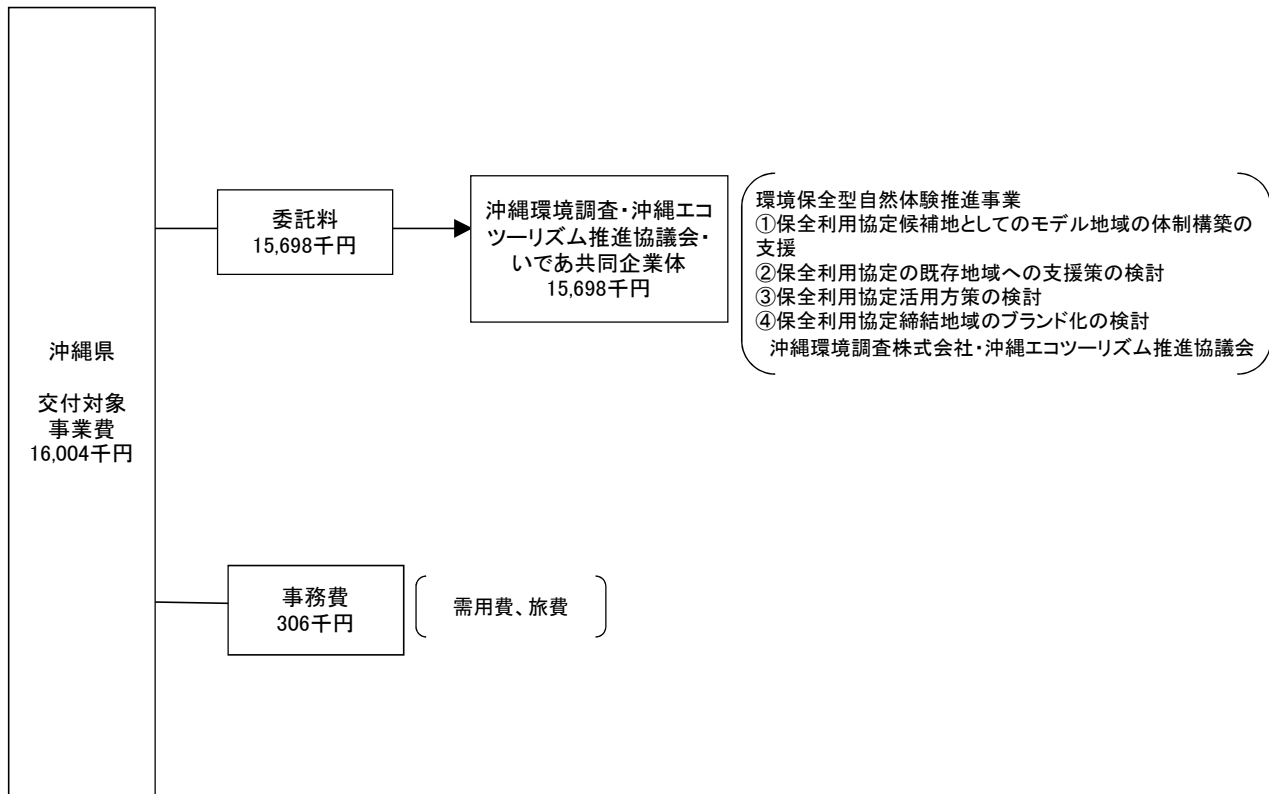
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績、成果実績ともほぼ目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>・協定制度の周知を図っているが、未だ認知度が低い。また、地域によっては、地権者から制度に関する理解は得られているが、同意が得られていない。</li> <li>・事業者にとって、保全利用協定を締結することのメリットが少ないために、事業者間における協定制度への温度差がある。</li> <li>・保全利用協定は、事業者間での自主ルールであることから罰則等による強制力はなく、また、協定を締結しない事業者であってもフィールドを使用することは可能であり、制度として限界がある。</li> <li>・平成24年度の調査の結果、協定締結の過程において、事業者間における調整及び地域との調整が重要であり、また、申請手続きの煩雑さからそれらを取りまとめるコーディネーターの存在が重要視されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定締結の促進のため、協定締結に向けた地権者・事業者と地域への支援(協定を締結するメリットへの理解促進、技術的な助言、研修等の実施、施設設備、モニタリングに関する助言等)の実施が必要である。</li> <li>・協定制度の普及啓発及び当該協定に実効性を持たせるためのブランド化の実践、展開が必要である。</li> <li>・地域の要望の応えられるコーディネーターの確保が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・観光部局とも連携して、協定締結地域における施設整備等支援策について検討する。
- ・協定認定地域におけるモニタリングの指標等について検討する。
- ・協定制度のブランド化を図るための具体的な取り組み(観光誌への掲載等)を展開することにより、結果的に協定締結事業者へのメリットへとつなげていく。
- ・シンポジウム等を開催することによって、同制度の認知度をさらに高める。
- ・今後も地域等からの要望に応じてコーディネーターを派遣できるように、派遣体制の構築について検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,004	16,004	12,803	3,201	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	